

「防災行政無線等の戸別受信機の標準的なモデル等のあり方に関する検討会」の開催

防災情報室

1. 検討会の背景・目的

防災行政無線は、災害時の地域住民への情報伝達手段として大きな役割を担っています。また、高齢者等を始めとする災害弱者の方々によりきめ細かく防災情報を行き渡らせるためには、住居内の戸別受信機が有効と考えられることから、その普及促進を図ることが重要となっています。

このような状況を踏まえ、総務省総合通信基盤局及び消防庁は、「防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会」を開催し、平成29年6月30日、報告を公表しました。

本報告を踏まえ、戸別受信機の量産化・低廉化を図るために、戸別受信機の機能に係る標準的なモデルや仕様書（例）の作成等を実施することを目的として、本検討会を開催することとしました。

2. 検討項目

主な検討項目については次のとおりです。

- (1) 戸別受信機の標準的なモデル及び仕様書例の作成
- (2) 防災行政無線システムへの入力インターフェースの規格化の検討

3. 第1回検討会の内容

8月8日に開催された第1回検討会では、①戸別受信機の標準的なモデルのイメージ及び仕様書例の作成に係る実態調査案、②防災行政無線システムへの入力インターフェースの規格化の背景等、③今後のスケジュール案についての説明がなされた後、質疑応答及び意見交換が行われました。



第1回検討会の様子

4. 今後のスケジュール

第2回 平成29年11月下旬（予定）

その後、第3回を平成30年2月頃に開催し、平成30年3月中に方針を取りまとめる予定。

5. 委員等（敬称略）

【委員】

（主査を除き五十音順）

（主査）中村 功	東洋大学
東 智裕	芝浦電子工業株式会社
市村 克典	東京都江東区
井上 英幸	一般社団法人九州テレコム振興センター
白井 洋介	株式会社富士通ゼネラル
小野田耕久	日本無線株式会社
桐本 光徳	アルインコ株式会社
後藤 武志	長野県飯田市
櫻井 稔	アイコム株式会社
椎木 裕文	日本電気株式会社
静間 徳敏	リズム時計工業株式会社
菅原 崇永	宮城県仙台市
高田 潤一	東京工業大学
高橋 克巳	モトローラ・ソリューションズ株式会社
永山伸一郎	東芝インフラシステムズ株式会社
成澤 昭彦	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社
西原 健一	株式会社日立国際電気
松元 誠	沖電気工業株式会社
三市 高志	西菱電機株式会社
宮田 素	兵庫県豊岡市
山之口弘樹	株式会社エリアトーク
渡川 洋人	株式会社JVCケンウッド

【オブザーバー】

瀬田 尚子 総務省総合通信基盤局重要無線室

【事務局】

消防庁防災情報室

問い合わせ先

消防庁国民保護防災部・防災課防災情報室
TEL: 03-5253-7526 FAX: 03-5253-7536